

平成23年度6月補正予算

総額 8億9375万円

東日本大震災復旧事業重点の補正予算

白河市国民健康保険税の税率が統一されました。

6月6日開会の6月定例会は、提出議案29件と報告5件の34件。人事案件と一般会計補正予算の2件が追加され、すべての議案は可決、承認、同意されました。

大震災の後の一般質問は、被害の状況確認や対策、市民への手立て等について、また原発事故後放射線による子どもたちへの影響についての質問が多くありました。

専決処分の議案について

◇東日本大震災の被害に対応するための災害救助及び災害復旧等を行うため、緊急に予算措置を必要とした平成22年度及び平成23年度の一般会計や公共下水道などの特別会計の補正予算の専決処分を承認しました。

平成22年度関係（3月15日付け専決処分）補正予算総額3億7599万3000円

平成23年度関係（4月1日付け専決処分）補正予算総額73億2196万9000円

◇東日本大震災により被災した中小企業者・農業者に対して、震災復興資金の短期貸付を緊急に必要とし、専決処分された、白河市東日本大震

災産業復興資金貸付基金条例の制定を承認しました。

◇白河市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正は、災害援護資金の貸付けの特例措置として償還期間を10年から13年に延長、据え置き期間を3年から6年に延長、利率については年3パーセントから年15パーセント（保証人を立てる場合は無利子）とする専決処分を承認しました。

◇白河市東日本大震災による被災者に対する市税等の減免に関する条例の一部改正の専決処分を承認しました。内容は、個人市民税、固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料について、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害）により被害を被った者に対する減免措置に対応するものです。

専決処分以外の議案について

◇白河市政務調査費の交付に関する条例の一部改正は、東日本大震災による特例任期が設けられたため、今後の市議会議員の任期に合わせて調査費が交付できるように改

正されました。

◇白河市税条例の一部改正は、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例や、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例、固定資産税の特例を受けようとする者がすべき手続き等について改正されました。

◇国民健康保険税の改正については、合併協定に基づき不均一課税としていた期間が満了し、今年度から税率を統一し課税することとなりました。

◇白河第二小学校建設事業校舎建設（第1期）建築工事請負契約、同電気設備工事請負契約及び同暖冷房衛生設備工事請負契約の工事の完成期日平成23年7月29日を同年10月31日に変更するものです。

◇平成23年度白河市一般会計補正予算（第3号）7億8558万7000円が増額補正されました。白河市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、1113万7000円を減額し、白河市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）は、6250万円が増額補正されました。

◇一般会計補正予算（第4号）が追加提案され、財政調整基

金から災害救助関係事業費5680万円が繰り出され、特別会計補正額を含め、6月補正予算は総額8億9375万円となりました。



6月定例会総務常任委員会審査風景



6月定例会本会議傍聴風景

7月臨時会

7月26日に改選後の臨時会（初会議）が行われました。

今回の臨時会では、初めに議長、副議長及び各常任委員会委員など、新しい議会の構成を決めました。また、6月24日付け専決処分「平成23年度一般会計補正予算（第5号）」及び7月11日付け専決処分「白河市東日本大震災による被災者に対する市税等の減免に関する条例の一部を改正する条例」の2件の専決処分の承認を求める議案が提出され、原案のとおり承認されました。議案の要旨は、下表のとおりです。



議事を進める新議長

*緊急の場合の専決処分

地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。（地方自治法第179条第1項）

- 1 地方公共団体議会が成立しないとき。
 - 2 議長又は議員が親族の従事する業務に直接の利害関係があるため等の除斥事項に該当する場合においてなお会議を開くことができないとき。
 - 3 普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかにであると認めるとき。
 - 4 議会において議決すべき事件を議決しないとき。
- この処置については、地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告しその承認を求めなければならない。（地方自治法第179条第3項）

専決処分の承認を求めることについて

放射能汚染の低減化を初め、東日本大震災に伴う生活不安の払拭等のため緊急に予算措置を必要とし、地方自治法第179条第1項の規定により平成23年度白河市一般会計補正予算（第5号）を専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求めようとするものです。

議案第98号

○保育園災害関連事業	3,862千円	高圧洗浄機・放射線量測定器各6台購入等 私立保育園が実施する園庭の表土除去及び高圧洗浄機等の購入支援
○関の森保育園災害関連事業	152千円	高圧洗浄機・放射線量測定器各1台購入等
○児童館災害関連事業	275千円	高圧洗浄機・放射線量測定器各2台購入等
○児童クラブ災害関連事業	585千円	放射線量測定器5台購入等
○災害救助関係事業	47,100千円	災害援護資金貸付金（追加補正）
○環境衛生災害関連事業	5,119千円	放射線量測定器50台購入 町内会等への貸出し等
○被災住宅応急処理事業	85,280千円	被災住宅の修繕（追加補正）
○小学校災害関連事業	1,266千円	高圧洗浄機15台購入等
○中学校災害関連事業	623千円	高圧洗浄機8台購入等
○幼稚園災害関連事業	12,859千円	高圧洗浄機2台・放射線量測定器8台購入等 私立幼稚園が実施する園庭の表土除去及び高圧洗浄機等の購入支援
○児童福祉施設単独災害復旧事業	15,580千円	市立保育園園庭等（13施設）における表土改善等整備業務を委託
○公立学校補助災害復旧事業	53,425千円	小学校4校、中学校1校、幼稚園2園における表土改善等整備業務を委託
○公立学校単独災害復旧事業	164,551千円	小学校11校、中学校7校、幼稚園6園における表土改善等整備業務を委託
○社会教育施設補助災害復旧事業	28,229千円	市民会館の応急復旧工事 設計委託料及び工事請負費（天井・吊り物・給水設備等の復旧工事）

専決処分の承認を求めることについて

議案第99号

東日本大震災を起因とする国民健康保険税及び介護保険料の減免措置について国の基準が新たに示されたことに伴い、白河市東日本大震災による被災者に対する市税等の減免に関する条例の一部改正を緊急に必要とし、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求めようとするものです。